分野別政策8 豊かな自然と暮らしが調和する環境づくり

施策 _{No.} <u>2</u>1

自然環境の保全・活用

10年後 の

めざす姿

自然環境や生物多様性の保全についての市民の理解が深まり、本市の貴重な財産として守られ、都市と自然が調和した暮らしやすいまちとなっています。

実績値の推移 目標値 住みよさ指標 当初 単位 評価 H28 H29 H30 R1 R2 (R7) 目標値 20.3 20.0 21.5 22.0 22.0 「自然環境への配慮」 19.9 % 24.0 0 に関する市民満足度 実績値 25.0 19.0 21.8 20.4 目標値 1,350 1,360 1,380 河川一斉清掃の参加 1,400 1,400 2 1,324 1,500 人 者数 実績値 1,370 1,252 1,191 目標値 5,810 はがき絵コンクール応 5,850 5,850 5,900 5,950 3 5,908 6,000 0 人 募者数 実績値 5,820 5,741 5,869 5,954

総合評価 住みよさ指標の状況

A

環境保全の啓発、環境保全活動の推進に継続して取り組むことで、住みよさ指標の「自然環境への配慮」に関する市民満足度は目標値を達成した。また、はがき絵コンクール応募者数は増加した。なお、河川一斉清掃については新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

現状	環境保全に対する意識の高い市民団体との協働や、近隣市町村との合同事業により、 市民向け体験事業を実施している。 また、特定外来生物であるアライグマの捕獲・措置を実施している。
充実点·変化点	アライグマに加え、新たに特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリについて、被害防止対策と生息域の封じ込めを実施する。
課題·方向性	引き続き、環境保全に対する意識の高い市民団体との協働や、近隣市町村との合同事業により、市民向け体験事業を実施し、自然環境保全の啓発、自然環境保全活動の推進に取り組む。 また、特定外来生物対策を実施し、農業被害の軽減とともに多様な在来種の保護を推進することにより、生物多様性の保全に取り組む。

 指標		当初単位 実績値の推移				評価	戦略					
ı		担保 当物		中世	H2	8	H29	H30	R1	R2	計	干人叫台
	1	自然保護展や市民参	1	同	設定値	4	4	4	4	4		
	'	加行事の実施	4	口	実績値	4	4	4	3			

	事業名	(所管課)						
No	事業の目的	実施内容						
1	子どもへの環境学習の機会の提供 子どもたちへ環境学習・体験機会を提供する。	環境政策課本市の恵まれた自然環境を活用し、水辺の生きものを観察する体験型の学習会である「親と子のふれあい自然学習会」を実施したところ、85名の子ども・保護者が参加した。						
2		同け体験事業の実施) 環境政策課 自然環境保護協議会に事業実施を委託し、野鳥の観察、水生生物観察会、廃食用油を使ったろうそく石けん教室を開催した。また、その活動結果の発表の場として自然保護展を開催した。 予定していた野草を使った料理教室については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。						
3	自然保護事業(特定外来生物の防除特定外来生物であるアライグマを駆除(捕獲・措置)することで、生物多様性を保全し、アライグマによる生活環境・農業被害を軽減する。特定外来生物であるクビアカツヤカミキリについて、市域内での被害拡大、及び市域外への被害拡散が懸念されることから対策を検討する。	アライグマ197頭の捕獲・措置を実施した。 クビアカツヤカミキリについて、令和2年度以降の対策をク ビアカツヤカミキリ対策事業として取りまとめた。令和2年度 に策定予定の防除実施計画に基づき、被害防止対策と生						

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策8 豊かな自然と暮らしが調和する環境づくり

循環型社会の構築

めざす姿

市民一人ひとりが資源の大切さを理解し、地域全体でごみの減量化や資源の有効活用を進めるとと 10年後 もに、自然エネルギーへの転換・活用など、循環型社会の構築に向けた取り組みが進んでいます。

	住みよさ指標	当初	単位			実績値	の推移			目標値	評価					
		עלו ב	丰四	H2	28	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画					
1	「リサイクル施策など循 環型社会への取り組	20.0	%	目標値	21.0	23.0	25.0	25.0	25.0	30.0	7					
'	み」に関する市民満足度	20.0	/0	実績値	17.5	24.4	21.5	21.4		30.0	ĸ					
2	リサイクル率	25.8	%	目標値	27.2	28.0	28.8	29.6	30.5	30.5	`~					
2	リリインルギ	20.0	/0	実績値	24.4	23.4	22.7	21.8		ას.ა	Я					
3	市民1人1日あたりの	885	ď	目標値	880	877	873	867	865	865	/					
J	ごみの排出量	000	g	実績値	877	866	883	889		800	K					
4	市施設における自然	608	Kw	目標値	608	608	608	608	608	608	0					
4	エネルギー定格出力	000	IXW	実績値	911	911	911	911		608)					
5	市施設のエネルギー	214 021	CI	目標値	211,940	209,799	207,659	205,518	203,377	192,673	→					
J	使用量	214,081	214,081	414,081	214,081	214,081	214,081	GJ GJ	実績値	220,961	221,858	223,575	210,155		152,013	

総合評価	住みよさ指標の状況
С	ごみの適正処理と3R施策の推進に取り組んでいるが、リサイクル率が減少傾向にある。 市施設における自然エネルギーの定格出力については、目標値を達成している。市施設の エネルギー使用量については、施設の改修による使用エネルギーの変更等のため、実績値 は減少しているが、目標値を下回っている。

現状	循環型社会の構築を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に取り組んできた。特に食器のリユース事業「もったいない市」や子ども服などのリユース事業「ぐるぐるマルシェ」については来場者で賑わい、ごみの排出抑制及び再使用に寄与している。環境基本計画重点プランの進捗状況の確認、バイオマスタウン推進計画に基づく竹・廃食用油等の利活用の検討等を行っている。また、再生可能エネルギーの利用を促進するため、集会施設の屋根に太陽光パネルを設置することに対する補助や公共施設活用事業(太陽光発電編)を実施している。
充実点·変化点	長年、ごみの分別収集を推進してきた。その他、ごみのリユース促進にも取り組むとともに平成29年度から小型家電リサイクルにも取り組んでいる。 平成23年度から令和2年度までの10年間が計画期間となっている環境基本計画及び一般廃棄物処理基本計画について、令和2年度において改定する。
課題·方向性	ごみ総排出量は減少傾向にあるものの、市民1人1日あたりのごみの排出量は増加傾向にあり、リサイクル率は減少傾向であることから、今後、市民ニーズを見極めながら新たな施策を検討していく。 環境基本計画及び一般廃棄物処理計画の計画期間は、平成23年度から令和2年度までの10年間となっているため、計画の進捗状況を点検・評価し、課題を整理するとともに、社会情勢や市の総合計画を踏まえたうえで、計画を改定し、令和3年度からの環境施策の方向性を定める。

ſ		指標	当初	単位		実績値の推移					評価	戦略					
	7日1示		II W	中世	H28 H29 H30		H30	R1	R2	計画	料。						
I	1	二酸化炭素排出量	11,771	t	設定値	_	11,653	11,536	11,418	11,300	C						
	1	一	11,771		実績値	11,771	11,760	11,833	11,145)						
I	2	再生可能エネルギー	4.0 9/	4.0	4.0	%	0 %	%	設定値	5.0	6.4	7.5	8.5	10.0			
	2	による電力割合	4.0	70	/0				/0	実績値	5.2	5.2	5.2	5.5		•	
ſ	2	ブカ級出山具	25 410	25 410	25 410	25 410	154	トン	0 1).	設定値	35,048	34,630	34,197	33,915	33,251	0	
	3	ごみ総排出量	35,419	\ <u>\</u>	実績値	34,555	33,731	33,970	33,839								

	策の展開(主な取り組み)	(== hb ===)						
NI.	事業名	(所管課)						
No	事業の目的	実施内容						
	ごみの分別収集の推進	- 環境衛生課						
1	家庭などから排出される資源ごみを分別 収集し、ごみの減量化と資源化を図り、 循環型社会の構築を目指す。	家庭などから排出されるペットボトルやプラスチック製容器 包装など資源化できるごみの分別収集を継続し、ごみの減 量化と資源化を図る。						
	ふれあい収集の実施	環境衛生課						
2	高齢者や障がい者などで構成されたご み出し困難な世帯に対して、ごみの戸別 収集を実施することで、ごみ出し困難者 の生活環境の保全及び福祉の増進を図 る。	高齢者や障がい者などのごみ出し困難者の世帯に対して、各家庭の玄関前でごみを収集するとともに、その世帯の安否確認を兼ねて実施している。平成24年度からもえるごみの収集を開始し、平成26年度から資源ごみの収集を開始した。また、利用者の増加に対応するため、平成29年度からシルバー人材センターへ委託し、実施している。						
	もったいない市、ぐるぐるマルシェの実	施 環境衛生課						
3	家庭で不要となった陶磁器製・ガラス製食器、子供服等を回収し、必要とする市民に配することにより、リユースへの市民意識の高揚とごみの減量を目的とする。	陶磁器・ガラス製食器のリユースイベント「もったいない市」は年5回、子供服等のリユースイベント「ぐるぐるマルシェ」を年2回開催した。食器については、約17.6トンを回収、約3.0トンがリユース、約12.3トンがリサイクルされた。子供服等については、約2.1トンを回収し、約1.2トンがリユースされた。両事業とも市民団体との協働で実施している。						
	第2清掃工場建設関連地域の環境整	・ グリーンセンター環境事業推進課						
4	第2清掃工場建設関連地域の環境整備 を実施する。	第2清掃工場建設関連地域の日野・滝畑地区に環境整備に要する費用を基金へ拠出した。また、日野地区の環境整備事業2項目について着手した。						
	環境基本計画推進事業	環境政策課						
5	地球温暖化対策をはじめ限りあるエネルギーを有効に使うことで環境負荷の少ない循環型社会の実現を目指す。	環境基本計画重点プランの進捗状況の確認、バイオマスタウン推進計画に基づく竹・廃食用油等の利活用の検討等を行った。また、再生可能エネルギーの利用を促進するため、集会施設の屋根に太陽光パネルを設置することに対する補助や公共施設活用事業(太陽光発電編)を実施した。						

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策8 豊かな自然と暮らしが調和する環境づくり

快適な生活環境の確保

10年後 めざす姿

事業者への規制指導に加え、市民や事業者が家庭や地域、職場などにおいて、生活環境の保全に 対する意識が向上し、快適な生活環境が守られています。

	 住みよさ指標	当初	単位			実績値の	の推移			目標値	評価
	上いるC1H1示 	מוב	丰四	H2	18	H29	H30	R1	R2	(R7)	рт іш
1	「騒音・悪臭などの少なさ」に関する市民満	30.9	%	目標値	31.0	31.0	31.0	31.5	32.0	34.0	0
'	足度	30.9	/0	実績値	25.1	33.7	34.9	41.6		34.0)
2	一般環境騒音基準達	70.0	%	目標値	70.0	100.0	100.0	100.0	75.0	80.0	0
	成箇所割合	10.0	/0	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		80.0	J
3	水質環境基準(BOD	100.0	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0
3	値)達成箇所割合	100.0	/0	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
4	規制基準達成事業所	97.0	%	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	0
4	割合	91.0	/0	実績値	98.1	94.0	97.0	99.0		97.0)
5	不法投棄件数	79	件	目標値	77	76	75	73	71	71 64	/
5	(1)公汉来 一	19	17	実績値	44	43	75	100		04	K

総合評価	住みよさ指標の状況
	公害防止対策などの推進に取り組むことにより、住みよさ指標の「騒音・悪臭などの少なさ」に関する市民満足度は向上し、規制基準達成事業所割合については目標を達成した。また、一般環境騒音基準、水質環境基準については目標を達成した。 不法投棄件数は、近年、増加傾向にあり、目標を達成できなかった。

現状	快適な生活環境の保全や確保のため、環境監視事業、南河内広域公害対策事業、埋立指導指導事業、し尿収集事業、不法投棄防止対策、市営斎場の管理などを実施している。
充実点·変化点	埋立指導事業については、条例の適正な運用を行うため、「軽微な農地改良に係る土砂埋立て等の承認に関する要綱」等を制定した。また、新たな監視体制の構築のため、不法投棄事案を含む民間事業者(大阪南農業協同組合、大阪府森林組合南河内支店、市内郵便局)との「土砂の不適正事案及び廃棄物の不法投棄事案の情報提供等に関する協定」の締結等を実施し、監視体制を強化した。市営斎場については、平成28年に建て替えが完了し、10月以降は指定管理者と連携を図りながら適正な維持管理を行っている。
課題·方向性	引き続き公害防止対策などの推進に取り組み、快適な生活環境の確保をめざして、環境負荷の把握や工場・事業所への規制指導、立入り調査などを強化し、事業活動による環境汚染を防止する。 今後も適切なし尿処理、不法投棄の発生防止、埋立規制、市営斎場の適正な維持管理などを通じ、快適な生活環境を保全する。

	1年1日1年17月1日19	当初	24 LL		実績値の推移						光下 m⁄2	
	指標		単位			H29	H30	R1	R2	評価	戦略	
4	合併浄化槽設置基数	11	基	設定値	12	12	7	7	3			
'	(補助金交付)	11		至	実績値	6	7	2	3		Ä	
2	条例に違反する埋立	0	件	設定値	0	0	0	0	0	0		
2	て行為件数			実績値	1	0	0	0				
3		4.067	7 人	設定値	3,900	3,649	3,328	3,192	2,622	0		
3	し尿処理人口	4,067		実績値	3,653	3,521	3,270	3,112		0		
1	〕足竿巫ュ县	11,016	11 016	.6 トン	設定値	10,300	9,681	8,672	7,874	7,076	\rightarrow	
4	し尿等受入量				\ <u>\</u>	r~	実績値	10,277	10,042	9,831	9,344	

	3,1,4,50,12	実績値 10,277 10,042 9,831 9,344
■施	策の展開(主な取り組み)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	合併浄化槽設置費用補助事業(合併処理消	6化槽設置費用補助金) 環境政策課
1	河川水質の向上のために、河内長野市生活排水処理計画に基づき、令和2年度まで合併浄化槽を新たに設置する者にその費用を補助する。	公共下水道事業計画区域外において、合併浄化槽の普及を促進するため、既存のくみ取り便所又は単独処理浄化槽から合併浄化槽への改造に対し、設置費用の一部について補助金を交付した。
	水質監視測定事業	環境政策課
2	市内主要河川における環境基準の達成状況を確認し、公共用水域の汚濁防止に努める。 また、専用水道の指導、地下水汚染調査のため水質検査を実施し、飲料水の衛生を確保する。	市内主要河川(4箇所)の水質検査を4回/年実施し、河川水の水質把握を行った。 また、専用水道設置施設の飲料水及び原水の水質検査を2回/年実施し、安全な水質の飲料水であることを確認した。
	南河内広域公害対策事業	環境政策課
3	市民の生活環境保全のため、公害規制関係法令に基づく公害規制7事務を適切に運用し、事業者へ公害に対する指導を実施する。	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村が共同で専門職員をおき、河内長野市で届出書等の内容審査や事業所への立入検査を行った。
	埋立指導事業	環境政策課
4	土砂埋立て等に関し、必要な規制、指導を行い、土砂埋立て等の適正化を行うことにより、土砂災害の未然防止及び生活環境の保全を図る。	土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、埋立て監視パトロールの実施等、適切な事務の執行を行い、条例による許可を受ける必要がない土砂埋立て等についても、行政指導を実施し、条例の目的・趣旨の達成に努めた。また、大阪府と連携して、不適正事案への対応や不適正事案の未然防止のため、情報の共有や意見交換を行った。加えて、大阪南農業協同組合、大阪府森林組合南河内支店及び市内郵便局と土砂の不適正事案を早期に発見するための協定等を締結し新たな情報提供の仕組みを構築した。
	衛生処理場関連の環境整備(地元集会	
5	衛生処理場建替工事に関連し、地元 地域との協定書に記する環境整備事業 を推進する。	事業実施に向け、地元自治会等関係者との協議を継続した。
	し尿等の効率的な処理方法の実施(行	
6	し尿及び浄化槽汚泥受入量の減少に 対応し、衛生処理場の効率的運用に向 け必要な改修を実施する。	新たな処理方法について複数方法の比較検討を開始した。

ſ		不法投棄防止対策の実施	環境衛生課
		交通量が少ない場所などで、不法投棄が行われることがあるため、警察と連携しながら不法投棄の防止に努める。	警察との連携を図りながら、不法投棄防止のパトロールを 実施している。また、不法投棄物に関しては迅速な回収及 び適正処理の推進に努めている。更に不法投棄を未然に 防止するため、不法投棄防止用看板の作成と配布を行っ た。
Ī		市営斎場管理事業	環境政策課
	8	市民サービス向上のため、市営斎場の適正な維持・管理を行う。	指定管理者と連携を図りながら、市営斎場の使用者の満足度向上と適正な維持・管理を行った。令和元年度においては、火葬炉の補修として、火葬炉内の耐火材の張替及び炉内台車の交換を行った。

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策8 豊かな自然と暮らしが調和する環境づくり

魅力的な景観の形成

10年後 めざす姿

市民との協働の取り組みにより、地域の資源が守り、活かされ、自然景観と歴史的景観が調和した、 潤いの感じられる美しい景観が形成されています。

	住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移						目標値	評価						
はみよび担保		נעו ב	丰四	H2	.8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画						
1	「まちなみ・自然・歴史など景観の美しさ」に	40.3	%	目標値	41.0	35.0	42.4	41.8	45.0	50.0							
1	関する市民満足度	40.5	/0	実績値	31.1	41.1	38.6	46.7		50.0							
2	景観に関するルール	0	0	0	0	0	0	0	件	目標値	0	1	1	1	1	9	\rightarrow
2	の策定件数	0	1 17	実績値	0	0	0	0		2							

総合評価	住みよさ指標の状況
С	令和元年度に日本遺産の認定を受けたことにより、市内にある歴史文化遺産等に関する市民の意識が高まったことから、「まちなみ・自然・歴史などの景観の美しさ」に関する市民満足度が上昇したと考えられる。

現状	自然環境の保持などを目的に、河川一斉清掃等の市民との協働による環境保全活動を実施している。 まちの良好な景観の保全を目的に、違法屋外広告物の撤去などの景観の保全活動を 実施している。 歴史的景観の調査、普及啓発、活用を目的に、文化財保存活用地域計画を策定し た。
充実点·変化点	きれいなまちづくり条例に基づくまちの環境美化を図るため、路上喫煙対策を推進する。 令和元年度に策定した文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化遺産の保存・活用に取り組み、歴史的景観の普及啓発を進める。
課題·方向性	河川一斉清掃等の市民との協働による環境保全活動の実施により、自然景観の保全が進んでおり、今後も継続して実施する。 歴史的景観に対する価値を、地域住民と共有し、保存に対する意識を醸成し、歴史的景観の保全を行う。

	指標		単位	実績値の推移					評価	戦略		
	1日1示	当初	中世	H2	28	H29	H30	R1	R2	計加	料如合	
1	河川一斉清掃参加人	1,391	Į.	設定値	1,350	1,360	1,380	1,400	1,400	_		
•	数	1,551		実績値	1,370	1,252	1,191	I				
2	廃食用油回収量	5,521	L	ī	設定値	5,273	5,200	5,300	5,400	5,500		
		0,021		実績値	4,671	4,567	4,076	2,387		וג		
3	違法屋外広告物撤去	1,052	件	設定値	1,100	1,000	1,000	1,000	1,400			
3	件数	1,052	17	実績値	1,053	914	807	749		K		
1		42	箇所	設定値	42	42	43	44	44	→		
4	都市サイン設置箇所	42	直別	実績値	42	43	44	44				

	他	策の展開(主な取り組み)	
ſ		事業名	(所管課)
ı	No	事業の目的	実施内容
ſ		生活排水対策実践活動	環境政策課
	1	市民団体が主体となる生活排水対策実践活動を実施し、自然環境を守る人材を育成・確保し、自然環境との共生の意識の啓発を図る。	生活排水対策実践活動の実施を河川を美しくする市民の会に委託し、「きれいなまちをつくろう!!はがき絵コンクール」、廃食用油回収事業を実施した。はがき絵コンクールは応募者数5,954人、廃油回収量は2,387リットルであった。予定していた河川一斉清掃については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。
Ī		文化財保存活用計画の策定	文化財保護課
	2	市内の歴史文化遺産を計画的に調査・ 保存・活用するため計画を策定する。	歴史文化基本構想等策定委員会からの諮問、答申を得て 河内長野市文化財保存活用地域計画を策定し、令和2年2 月14日に文部科学大臣の認定を受けた。
I		違法広告物の除去	道路課
	3	まちの良好な景観や自然の風景を確保 するとともに歩行や通行の安全性を確保 する。	違法屋外広告物の除去事務を実施する。また、一般市民 に対して登録員制度により住民による違法広告物の撤去 活動を推進する。

基本目標3

総計掲載頁 110

「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント 分野別政策9

No. 25 市街地整備の推進

10年後 めざす姿

市街地に活気があり、地域ごとの特性を活かしながら、交通ネットワークの充実を図ることにより、機 能の補完・連携を行い、質の高い暮らしが実現しています。

ſ		住みよさ指標 当初		当初 単位		実績値の推移						
		はかみの出信	当初 単位		H2	8	H29	H30	R1	R2	(R7)	評価
I	1	「市街地の整備」に関	17.3	%	目標値	18.0	15.0	16.0	16.0	20.0	30.0	7
	1	する市民満足度	17.3	/0	実績値	13.1	15.5	13.9	14.2		30.0	/
Ī	2	市街地整備の件数	0	0 件	目標値	0	0	0	0	2	9	
	2	川均地電闸の件数	U	17	実績値	0	0	0	0		ა	_

総合評価	住みよさ指標の状況
D	中心市街地である河内長野駅前や上原・高向地区、小山田地区、三日市町駅東地区にて地域毎の特性にあった取り組みを行っており、市街地整備に向けて着実に事業を進めている。それらの取組みにより、微増ではあるが市民満足度が増加したと推測される。 今後も、良好な市街地整備に向け、引き続き取組みを進めていくとともに、多くの市民がその取組みを実感でき、取組内容が伝えることのできる情報発信策等を検討する。

	現状	各地域において、地域特性に応じた取り組みを行っており、地元組織の設立や民間事業者の参画等、市街地整備の実現に向けて着実に進めている。
充実	≅点∙変化点	民間企業の産業用地ニーズが高まりを見せており、令和元年11月に河内長野市産業振興推進検討委員会より「産業振興に関する提言書」が提出されるなど、早急な産業地整備が求められている。
課儿	題·方向性	各地域の整備においては、地域及び河内長野市のみでなく、大阪府や民間事業者などの関係機関との連携・協力が必要であり、今後は各者との連携をさらに進めて事業に取り組むことで、良好な市街地整備の実現を図る。

■																		
	tis tee		指標 当初 単位			実績値の推移						戦略						
		7日1示	נארב	丰区	H2	18	H29	H30	R1	R2	評価	和人工						
I	1	「立地適正化計画」の	_	%	設定値	20.0	60.0	100.0	100.0	100.0	0	1						
l	<u>'</u>	策定進捗率		/0	70	70	70 9		/	70	実績値	20.0	60.0	100.0	100.0			V
I	2	小山田地区地域活性	_	%	設定値	10.0	20.0	30.0	40.0	45.0	0	1						
ı	2	化事業進捗率		/0	実績値	10.0	20.0	30.0	40.0									
Ī	3	上原·高向地区地域	10.0	%	設定値	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	0	,						
ı	ა	活性化事業進捗率	10.0	70	10.0	実績値	20.0	30.0	40.0	50.0		0	•					
Ī	4	三日市町駅東地区地		0/	設定値	30.0	50.0	80.0	100.0	100.0	71	/						
l	4	域活性化事業進捗率	_	%	%	実績値	20.0	60.0	80.0	90.0			V					

 ■施	策の展開(主な取り組み)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
1	南花台スマートエイジング・シティ団地再 南花台を「丘の生活拠点」として位置付け、生活利便施設などの都市機能の集 積を図るとともに、課題解決と地域の活 性化を図りながら、多世代が安心して快 適に住み続けられる循環型のまちを整備 する。	住民を主体とした地域活動拠点「コノミヤテラス」の運営、健康づくりの取組み、買物支援・生活支援の取組みの充実、子育て支援拠点の整備、地域の情報紙やホームページの管理運営、住民主体による移動サービス「南花台モビリティクルクル」の運行開始などにより、まちの活性化が図られた。 ・活動回数:473回、活動人数:15,383人、コノミヤテラス運営に関わる人数:167人
2	中心市街地活性化の推進 本市の玄関口である河内長野駅周辺を 活性化することにより、市全域の健全な 都市経営につなげるとともに、中心市街 地の居住人口・交流人口の増加を目指 す。	【戦略】 都市整備課中心市街地において人々の交流やにぎわいの創出等を促進するための活動拠点となる施設として、「にぎわいプラ座」を運営した。にぎわいプラ座は50を超える民間事業者等の活動拠点となり、中心市街地においては多くの市民が集い、活動を行った。
3	上原・高向地区地域活性化の促進 大阪外環状線沿道に位置する上原・高 向地区の土地利用を促進させ、産業誘 致や雇用創出、交流人口の増加など地 域活性化を図る。	【戦略】 都市整備課 将来の地権者の換地利用意向を把握するため、施行予定 地区内の地権者(165名)を対象とした意向調査の実施に ついて支援を行った。また、準備組合が実施する全体説明 会の開催やまちづくりニュースレターの発行など土地区画 整理事業の施行に向けた取組みを促進させた。
4	小山田地区地域活性化の促進 都市計画道路大阪河内長野線沿道となる小山田地区の産業立地による雇用創 出や、堺市域への交通ネットワークの構 築によるアクセス向上を目指す。	【重点】【戦略】 都市整備課都市計画道路の事業計画に先立ち、地権者意向の状況把握や事業概要の共有を図る全体報告会を開催した。また、まちづくりの組織化に向けた地域の窓口となる世話役会が発足され、今後の取組みに向け運営支援を行った。 堺アクセス道路に関しては、都市計画への位置付けを見据えた都市計画図書(素案)を作成した。

総計掲載頁 112

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

No. 26 住宅環境の充実

10年後 めざす姿

子育て世代である若年層の定住・転入が進み、誰もが住んで良かったと感じる安全・安心で快適な 質の高い住宅環境が整っています。

	住みよさ指標		単位		5		目標値	評価			
	はみよび担保		丰世	H2	8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画
1	「住環境」に関する市		%	目標値	28.0	30.5	32.5	34.5	37.8	50.0	
'	民満足度	20.0	/0	実績値	21.5	28.0	22.8	28.3		50.0	,
2	一般住宅の耐震化率	77.0	%	目標値	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	95.0	\rightarrow
	放任七の副長化学	77.0	/0	実績値	82.1	82.5	82.9	83.5		95.0	
	社会動態の転入者/	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	95.0	\rightarrow
3	転出者の率	75.0	/0	実績値	75.8	82.0	78.0	78.0		95.0	

総合評価	住みよさ指標の状況
D	一般住宅の耐震化率は、除却補助の実施により耐震性のない建物の除却は一定進んでいるが、昭和56年5月31日以前に建築された住宅に住んでいる方々の高齢化に伴う耐震改修へのモチベーションが影響し、それが目標値と離れていっている要因と考えられる。 社会動態の転入者/転出者の率は、マイホーム取得補助などの実施による一定の定住者、転入者があるものの、目標値を下回っており、これは住民個人のライフスタイルなどの外的な要因によるところが大きいと考えられる。

現状	若年層の定住・転入促進と、社会保障費などの公的負担の軽減を図るため、本市内に 親世帯が在住している若年層の子世帯に対し、同居・近居を要件としたマイホーム取得 補助制度を実施した。 昭和56年5月31日以前に建築された既存民間建築物について、耐震診断・設計・改 修・除却、ブロック塀等撤去補助金を交付し、耐震化を促進している。
充実点·変化点	マイホーム取得補助制度などの実施により、小学生未満の子どもが増加しているとの評価もあり、令和2年度以降も定住・転入施策に取り組むとともに、不動産事業者と連携し、空家等の有効活用を図る。耐震については、令和2年度に耐震化率が95%を達成できるよう耐震化の促進に努める。
課題·方向性	令和2年度から、マイホーム取得補助制度を見直し対象物件の範囲は縮小するが、対象世帯は拡充することから、さらなる啓発に取り組んでいく。耐震化については、近年、申請が減少しているが、毎年度改定するアクションプログラムに基づき、耐震化を促進する。空家等の有効活用については、不動産事業者と連携しながら有効活用の促進に努める。

	指標	当初	単位			実績値の	の推移			評価	戦略
	141保	נאי ב	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	計画	半人山口
1	マイホーム取得補助利用件数(近居同居		件	設定値		68	80	90	75		
'	促進)		Н	実績値		78	112	123)	ľ
2	耐震性のない建物の		件	設定値	10	10	10	10	7		
2	除却補助件数		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 	実績値	2	5	12	11		O	•

	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
1	親子近居同居促進マイホーム取得補若年層の定住・転入促進と、社会保障費等の公的負担の軽減を図る。	助制度の実施 【戦略】 都市計画課 親が河内長野市に住んでいる子育て世帯、若年夫婦世帯 に対し、親との同居・近居を要件としたマイホーム取得補助 を行い、人口減少の著しい若年層の本市への転入、定住 を促進した。 ・補助件数:123件(同居・転入6件、同居・転居6件、近 居・転入53件、近居・転居58件)
2	市営小山田住宅の撤去 市営小山田住宅の撤去を行う。	都市計画課 市営小山田住宅用地の測量を行った。 市営住宅の建物を撤去し、更地にした。 借地部分の埋設水道管を移設した。
3	既存ブロック塀等撤去補助 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊 等による災害を未然に防止し、安全かつ 迅速な避難のための経路を確保する。	【重点】 都市計画課 道路等に倒壊する可能性のあるブロック塀等の撤去工事 に要する費用について、補助を行った。 ・補助件数:10件

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち

総計掲載頁 114

分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

施策 **い 2**7

公園・緑地の整備

10年後 の めざす姿

公園・緑地が、市民との協働により管理され、安全性や快適性が確保されるとともに、憩いや交流の場・活動の場として多くの市民に利用されています。

	住みよさ指標		当初	単位		-	実績値の	の推移			目標値	評価
	圧がみの担信		נלו 🗀	丰匹	H2	!8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画
	1	「公園や緑地などの環境」に関する市民満足	24.0	%	目標値	25.0	24.0	25.0	25.0	28.0	32.0)
'	<u>'</u>	度	24.0	/0	実績値	19.8	24.6	21.8	28.9		52.0)
	2	アドプト・パーク・プロ	ц	か所	目標値	5	5	6	6	6	7	O →
		グラム導入公園数	ז	וללדיה	実績値	5	5	5	5		•	
	2	3 緑地面積 88	88	ha	目標値	88	88	88	88	92	95	0
	3	形水上10 四个貝	00	IId	実績値	88	88	88	88	·	90)

経合評価「公園や緑地など環境」に関する市民満足度については、昨年度から7ポイントあまり上昇したが、公園施設の老朽化は進行しているので、引き続き公園施設の改修及び補修に努める。アドプト・パーク・プログラム導入については、市民や団体に制度利用をすすめていきたい。

現状	本市の都市公園は、昭和時代の住宅開発に伴って整備・帰属された公園が多く、造成後40年以上となり、施設の老朽化が進行しているため、必要性の高いところから随時撤去・更新を行っている。ただ、遊具の設置基準の厳格化や財政状況により、再設置する遊具の数や規模は小さくなっている。
充実点·変化点	平成30年4月に都市公園の遊戯施設の年1回の定期点検の義務化がなされ、同時に「公園施設長寿命化計画」の策定とこれに基づく計画的な公園施設の維持管理・更新についての予算措置がなされたことから、令和2年度から3ヶ年において、施設の維持管理・更新を加速させる見込みである。
課題·方向性	昭和40年代から開発の始まった郊外の開発団地においては、住民の高齢化が進んでおり、これまで市民の方に担っていただいた公園・緑地の維持管理活動の縮小・休止傾向が見られることから、円滑な世代交代を進めていくことが課題となる。

■ 因廷 14 (x 0 x 1 x 1 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2											
	指標	当初	単位		-	実績値の	<u>の推移</u>			評価	戦略
	1日1末	נמי ב	丰区	H2	18	H29	H30	R1	R2	直計	和人工
1	整備公園箇所数	0	件	設定値	2	8	7	7	2)	
'	(全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	9	117	実績値	7	9	6	11)	
2	遊具•施設改修数(遊	28	基	設定値	18	15	7	10	18		
	具安全対策事業)	20	色	実績値	15	7	13	9		,	
3	緑化活動団体数	43	団体	設定値	45	45	45	45	46		
3	水化百割凹冲数	40	四件	実績値	44	44	44	43		יג	
1	市民協働による緑地	50.0	%	設定値	75.0	80.0	85.0	90.0	100.0	→	
4	整備達成度	50.0	/0	実績値	75.0	80.0	85.0	85.0			

■施策の展開(主な取り組み) 事業名 (所管課) No 事業の目的 実施内容 都市公園整備事業(公園改修設計業務) 公園河川課 公園施設長寿命化計画により更新が必 30箇所の公園施設改修設計を実施した。 要となった施設について、令和2年度より 施行予定の公園施設長寿命化支援事業 実施に向け、対象施設の詳細検討及び 設計に必要となる資料作成を行う。 公園河川課 都市公園整備事業(都市公園維持補修工事) 公園遊具等の安全対策を実施し、安全・ 7箇所の公園の整備を実施した。 安心で快適な公園の実現を目指す。 加賀田公園(堆積土砂の撤去) 美加の台第9公園(コンク 2 リート舗装) えぼし台はぐくみ公園(階段、コンクリート擁壁 の補修) 楠ケ丘公園・楠台第2公園(手摺設置) 荘園町 第1公園・大矢船第3公園(車止めの設置) 都市公園整備事業(都市公園整備工事) 公園河川課 【重点】 都市公園の整備を行い、安全・安心で快 4箇所の公園の整備を実施した。 |適な公園の実現を目指す。 寺ケ池公園(園路灯) 谷川遊歩道(遊歩道の改修等) 南 ケ丘第4公園(広場造成、階段設置等)美加の台第1公園 (健康遊具の設置) 緑化基金事業 公園河川課 市民参加による緑のまちづくりを推進す ふれあい花壇の38団体に助成金を支給した。 4 る。

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

道路基盤の整備

10年後 の めざす姿 市内道路網及び広域道路網が整備され、市内外のネットワークが強化されるとともに、誰もが安心し て移動できる道路環境が構築されています。

	住みよさ指標	当初	単位			実績値	の推移			目標値	評価	
	圧でなる。日本	מוב	- 平位	H2	18	H29	H30	R1	R2	(R7)	рт іш	
1	「道路や橋などの交通 網」に関する市民満足	14.4	%	目標値	15.0	15.6	16.2	16.8	17.5	20.0	7	
'	度	14.4	/0	実績値	12.7	13.3	13.5	14.2		20.0		
2	アドプト・ロード・プログ	26	団体	目標値	27	29	30	31	27	29	0	
	ラム団体数(府+市)	20	四件	実績値	28	29	30	31		23)	
3	アドプト・ロード・プログ	12	団体	目標値	13	15	16	17	13	14	0	
3	ラム団体数(市)	12	四件	実績値	14	15	16	17		14)	
4	緊急交通路等の橋梁	20.0	%	目標値	20.0	24.5	21.0	21.0	30.0	39.0	↑	
_	の耐震化率	20.0	70	実績値	20.0	20.0	20.0	20.0		59.0	,	
5	舗装修繕計画の補修	3.0	%	目標値	4.7	6.4	8.9	9.9	11.0	19.0	7	
	率	5.0	/0	実績値	4.7	7.5	8.5	9.7		19.0		

総合評価	住みよさ指標の状況
С	道路や橋梁などの維持補修については、短期的目標はほぼ達成しているが、長期的な視点からみると目標達成には国からの補助金の増減に左右されるところが大きく、今後減額の傾向にあり、早期の達成は難しいと見込まれる。 市内道路網及び大阪南部高速道路をはじめとする広域道路網のネットワーク形成には、国や府、近隣市町村などの支援が不可欠であることから、定期的な要望活動や近況報告などを地道に行い、さらなる安心・安全な道路環境の構築を進めていく。 アドプト・ロード・プログラム団体数においては、令和2年の目標値を上回る実績を残せた。

現状	市内道路網及び広域道路網の形成を目的に、市道の整備や広域幹線道路などの整備促進に取り組み、安心・安全な道路環境の構築が促進された。
充実点·変化点	市では、広域道路網の強化を促進するため、高速道路の事業化に向け取り組んでいる。 国の補助金が減少傾向にある中、財源確保のために関係課と連携し、優先順位をつけながら適正かつ効率的な維持管理に取り組んでいる。
課題∙方向性	本市域における広域道路網構築に必要な路線は多く、早期の具現化は困難であるが、今後も着実に取り組むことで、整備の実現につなげる。 市税や国の補助金などの歳入面が減少し、高度経済期に造られた橋梁や道路が更新時期を迎え、修繕箇所が増加する状況の中で、優先順位づけが重要となってくる。

	指標	当初	出人	実績値の推移						評価	戦略
	拍係	ヨ彻	単位	H2	.8	H29	H30	R1	R2	a平1Ⅲ	
1	道路管理延長	395	km	設定値	400	400	400	400	400	_	
'	但陌日生是以	390	KIII	実績値	396	397	397	397		,	
2	舗装修繕	6	1rm	設定値	6	8	5	6	8	C	
2	· 胡衣	0	km	実績値	7	6	4	7			
3	橋梁長寿命化修繕計 画に基づく橋梁の補		橋	設定値	1	1	1	1	1	0	
3	修・補強工事	1	作制	実績値	1	1	1	2		O	
1	橋梁長寿命化修繕計 画に基づく橋梁の補		橋	設定値	7	40	46	28	22	0	
4	修・補強設計及び点 検		11向	実績値	34	39	55	38			

■施策の展開(主な取り組み) 事業名 (所管課) No 事業の目的 実施内容 道路新設改良事業(その他市道整備事業) 都市整備課 狭隘道路の拡幅工事に伴う用地を取得し、工事実施に向 狭隘な道路の幅員を確保し、歩行者及 び通行車両の安全確保を図る。 けた取り組みを促進した。 道路新設改良事業(日野加賀田線整備事業) 都市整備課 【重点】 道路の拡幅により、安全性やアクセス性 市道日野加賀田線の拡幅工事を実施した。 の改善を図り、生活環境を向上させるとと もに、「奥河内くろまろの郷」への交通道 路網を充実させ地域の活性化を図り、災 害時の緊急交通路として整備する。 道路維持事業 道路課 生活基盤の改善、歩行者・通行車両の 道路舗装工事6.8kmの実施、道路維持補修工事7件を実 安全確保を図る。 施した。 トンネル整備事業 道路課 トンネル内の安全性の確保(健全度の把 |滝畑第1号隧道補修工事を実施した。 握と適切な維持管理) 橋梁整備事業 道路課 橋梁の安全性の確保(健全度の把握と 那古谷橋補修補強工事(第1期)、美加の台3号歩道橋補修 適切な維持管理)及び橋梁の耐震化(地 工事、橋梁点検、橋梁補修補強設計委託業務を実施し 震に強い橋梁の整備)を図る。 た。 生活道路整備事業 道路課 生活基盤の改善、通学路の安全確保を 生活道路整備工事を3件実施した。 目指す。 道路課 道路管理事業 【重点】 |橋梁・トンネルの点検診断結果や補修履||管理橋梁129橋のうち110橋の補修履歴や点検診断結果 |歴等のデータを継続的に蓄積し、一元的|を、大阪府都市基盤施設維持管理データベースシステム に管理するとともに各施設の劣化予測やに登録した。 補修対策の検討に活用する。

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策9 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント

No. 29 公共交通の充実

10年後 の めざす姿 地域の実態に応じた交通ネットワークが整備され、市民の生活利便性が確保されています

	 住みよさ指標		単位	実績値の推移						目標値	評価							
	はかみの担保	当初	丰四	H2	28	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画							
4	「バスなどの公共交通サービス」に関する市	12.1	%	目標値	12.6	9.5	13.7	13.3	14.6	17.1	\ \							
'	民満足度	12.1 /0	12.1 /0	12.1 /0	12.1 /0	12.1 /0	/0	12.1 /0	70	70	実績値	9.0	13.2	12.8	11.3		17.1	7I
2	バス年間利用者数(現	100.00 -	100.00	100.00) –	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	7				
	況値を100とする)				100.00							実績値	93.98	88.07	81.96	89.95		100.00
2	公共交通不便地域へ	1	件	目標値	2	2	2	3	3	3	0							
3	の支援(支援地区数)			14	実績値	2	2	3	3		3							

総合評価	住みよさ指標の状況
	モックルコミュニティバスの運行継続や社会実験としての高齢者公共交通利用促進事業の実
	施など、ニーズや高齢化に対応するための取り組みを実施したものの、バスの年間利用者数
C	や「公共交通サービス」に関する市民満足度は目標値に到達していない。人口減少により需
	要は減少する一方で、高齢化の進展によりニーズは多様化しており、社会情勢の変化に対応
	した公共交通の在り方を検討していくことが重要となっている。

現状	人口減少や少子高齢化により、既存の公共交通(特にバス)の利用者減少に歯止めが 効かない。 一方で、高齢化の進展により、より綿密な公共交通網の構築を望む声が多い。
充実点·変化点	既存路線の維持に取り組むとともに、公共交通空白・不便地域の解消に努めてきたが、バスの利用者数はピーク時の半分になるなど、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。 交通事業者においては、収支悪化以上に乗務員不足が深刻な問題となり、現在の路線を維持することがますます困難になっている。
課題·方向性	既存ルートにこだわらず、需要やまちの変化に応じて、柔軟に公共交通網を検討していく必要がある。 引き続き、公共交通の利用促進や利便性向上に努めるとともに、将来を見据えたまちづくりの中で、市全体の公共交通網の在り方を模索していく。 同時に自動運転や地域の様々な輸送資源などの情報収集にも努め、持続可能な移動手段の確保をめざしていく。

I	指標		当初 単位		実績値の推移						評価	戦略
ı			II	中位	H2	8	H29	H30	R1	R2	計画	拟岭
	1	公共交通サービス不	37.6	%	設定値	36.6	35.7	38.8	39.6	39.2	_	
		満足度	37.0	/0	実績値	36.7	39.8	40.6	40.2		И	

■施	策の展開(主な取り組み)							
	事業名	(所管課)						
No	事業の目的	実施内容						
1	モックルコミュニティバスの運行 高齢者などの市民の方々の重要な移動 手段を確保するため、モックルコミュニ ティバスの運行を継続する。	都市計画課路線バスとのネットワーク化を図りながら、市役所やキックス等の公共施設へのアクセスを高めるため、1日に16便(北行8便、南行8便)を運行した。						
2	公共交通対策事業(公共交通会議へ 道路運送法及び地域公共交通の活性化 及び再生に関する法律の規定に基づ き、住民の生活に必要なバス等の旅客運 送の確保その他旅客の利便の増進を図 り、地域の実情に即した輸送サービスの 実現に必要となる事項についての審議 等を行う。	本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、法定協議会である地域公共交通会議で議論を行いな						
3	高齢者公共交通利用促進事業 公共交通の利用促進や高齢者の外出支援を主たる目的とし、健康増進や介護予防、地域経済の活性化等に寄与する。	【重点】 都市計画課 平成30年度から3年間の社会実験として、市内在住の高齢者に対しタクシー等で利用できる助成券(100円割引券×10枚)を配布した。また、併せて、高齢者の外出のきっかけづくりや地域経済の活性化を目的に、市内の協賛店舗にて使用できるクーポン券(まちなかクーポン)を同時配布した。 ●バス 利用率約18.5%(3,600人/19,441人) 利用枚数約17.5%(34,098枚) ●タクシー 利用率約27.8%(5,407人/19,441人) 利用枚数約20.0%(38,955枚※) ●バス+タクシー 利用率約44.3%(8,617人/19,441人) 利用枚数約37.6%(73,053枚) ※バス・タクシー両方利用390名あり						

「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 地域経済活力や生活利便性を高める都市基盤づくりとマネジメント 分野別政策9

No. 30

上下水道の整備

10年後

めざす姿

災害に強い上水道施設等の整備が進み、市民の安全・安心な暮らしが確保されています。また、 生活排水が適切に処理され、かつ、下水道施設が適正に維持管理されることにより、市民の安全か つ快適で衛生的な生活環境が確保されています。

	住みよさ指標		単位			実績値	の推移			目標値	評価								
			丰匹	H2	.8	H29	H30	R1	R2	(R7)	計画								
1	「上下水道」に関する	23.3	3.3 %	目標値	23.5	18.0	23.0	23.8	24.6	26.0	7								
•	市民満足度 23.3	23.3 /0		23.3 /0	/0	23.3 /0	23.3 /0	23.3 /0	23.3 /0	23.3 /0	23.3	実績値	15.9	21.9	22.2	23.2		20.0	
2	上水道管路の耐震化	22.7	22.7 %	目標値	24.7	25.7	25.5	26.0	28.7	36.2	7								
	率	22.1		/0	/0	/0	/0	実績値	24.1	25.0	25.3	25.9		30.2					
3	下水道普及率(浄化	91.1	01.1	%	目標値	92.0	93.3	96.6	96.6	93.6	96.6	0							
٥	槽を含む)		70	70	/0	70	70	70	/0	/0	70	70	実績値	92.7	96.5	96.4	96.7		90.0
1	老朽下水道管路の改	5,399) m	目標値	6,500	8,000	10,400	12,000	12,500	18,000	0								
4	築更新延長	5,399		m	m	実績値	7,613	9,246	10,453	12,103		16,000							

総合評価	住みよさ指標の状況
С	市民が健康で安全かつ快適な生活を送る上で欠くことのできないライフラインであることから、上下水道ビジョンに示す将来像に向け、施設整備し適正に維持管理する必要がある。そのため、経営の安定化を進め、職員の技術力を高め、上下水道事業の健全な運営が行える取り組みを進めている。 大規模災害に備え、その影響を最小限に抑えるためにも、上下水道施設の改築更新を着実に進めている。

現状	上下水道施設の老朽化・耐震化対策に向けて、改築更新を進めるが、人口減少に伴い使用水量が減り、水道料金・下水道使用料の減収が想定され、その事業費の確保が課題となっている。 また、施設の適正な維持管理を進めていくための職員の減少、高齢化、技術者の確保が課題となっており、技術継承が難しくなっている。
充実点·変化点	上下水道施設の維持管理の適正化や、その財源となる水道料金・下水道使用料の確保及び事業全体の効率化を図るための法改正があった。それらに即した事業を進めるため、平成30年度に上下水道ビジョンを策定し、今年度からビジョンをもとに施策を実施している。 また、今年度から下水道使用料を改定し経営基盤の安定化に取り組んだ。
課題·方向性	上下水道施設の老朽化が進んでおり、「人・モノ・カネ」の持続可能な一体管理の確立をめざすことが課題である。 そのため、上下水道ビジョンを策定し「河内長野市を支え続ける安心水道・下水道」を理想とし、将来像・目標を掲げその達成のため施策を着実に実施するとともに、その進捗管理を行う。

	指標		単位	単位 実績値の推移					評価	戦略					
			中世	H28		H29	H30	R1	R2	計皿	拟哈				
1	有収率(水道)	92.8	%	設定値	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	O					
'				実績値	92.4	92.8	93.3	93.7							
2	水洗化率(下水道)	93.4	02.4	%	設定値	93.6	94.0	94.8	94.9	95.2	7				
			/0	実績値	93.6	94.1	94.3	94.5		,					
3	給水原価(水道)1㎡	150.8	円	設定値	161.5	170.6	172.2	172.2	172.2	0					
3	当りの製造原価	150.6		実績値	155.6	165.7	164.3	163.6)					
1	汚水処理原価(下水 道)1㎡当りの処理原		Ш	設定値	_	138.4	141.4	141.4	141.4	0					
4	価			闩	门	円	- 円	実績値	135.5	136.1	137.5	134.6		J	

一儿也	中の成所(工は収り組み)	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	配水施設等改良事業	水道課•経営総務課
1	浄配水施設の老朽化や水質対策及び 震災時のライフラインを確保するため、水 道施設の改築更新や水道管路の耐震化 工事を効率よく行う。	令和元年度は、管路延長528.22kmに対して2.53kmの耐震化を実施し、耐震化率を25.3%から25.9%に伸ばした。 施設の老朽化対策として日野浄水場電気設備更新工事の業者選定、中央監視施設更新基本計画の策定を行った。
	公共下水道整備事業 浄化槽整備	
2		下水道未普及地域で汚水管渠や公共浄化槽を整備し、 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図った。 ・管渠整備延長:L=3,171.17m ・浄化槽設置:2箇所
	下水道長寿命化対策事業	下水道課・経営総務課
3	老朽化した下水道管路の長寿命化と耐震化を図る。	老朽化した下水道管路を改築更新工事し、下水道管路の長寿命化を図った。 ・管渠改築延長:L=1,649.50m
	No 1	下水道長寿命化対策事業 老朽化した下水道管路の長寿命化と耐震(なき) 2 2 2 2 2 2 2 2 2